

施業集約化の加速化

【平成29年度予算概算決定額 891,158(620,147)千円】

対策のポイント

改正森林法を踏まえ、施業集約化に向けた森林所有者・境界の明確化と、森林情報の整備・提供を緊急に進めるとともに、ICTを活用して効率的に施業集約化を進めるための仕組みづくりを推進します。

<背景/課題>

- ・国産材の安定供給体制を構築していくためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要ですが、森林所有者の多くが高齢化し、不在村化する場合や、在村者所有森林でも境界情報の確保が今後困難となる恐れもある中、施業集約化を図るためには、早急に森林所有者・境界の明確化を進めることが必要です。
- ・また、今般の森林法改正により、森林組合や林業事業体等の担い手が施業集約化を行いやすくするため、市町村が所有者や境界の情報を一元的にとりまとめた林地台帳を作成する仕組みが創設されたところであり、その作成・公表が義務付けられる平成31年4月までに、市町村において確実に林地台帳が整備されるよう支援が必要です。
- ・さらに、施業の集約化を効率的に行うために、林地台帳の所有者情報と併せ、精度の高い森林資源情報の整備や、森林GIS、最新のICTの活用を促進することが必要です。

政策目標

- ① 民有林において一体的なまとまりを持った森林を対象に作成される森林経営計画の作成率(28%(平成26年度)→60%(平成32年度))
- ② 森林施業の集約化等に必要となる森林所有者情報・地図情報を管理するシステムを全ての市町村において整備(平成30年度末)

<内容>

1. 森林整備地域活動支援交付金等

- ① 森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要となる森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の改良に対して支援します。また、在村・不在村森林所有者の特定、森林境界の測量に対して支援します。
- ② 国有林において、隣接する民有林との境界明確化を図り、民有林の施業集約化を積極的に支援します。

2. 森林計画推進事業

(1) 市町村森林所有者情報活用推進事業

平成31年4月の林地台帳の全面施行に向け、市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するための森林GIS等のシステムの整備、都道府県が作成する森林簿と林地台帳の共有管理システムの導入等に対して支援します。

(2) 地域森林計画編成事業

森林GISを活用した効率的かつ効果的な地域森林計画の編成や、施業集約化の担い手等に精度の高い森林資源情報の提供を行うため、都道府県が行う森林GISにおける空間情報(空中写真・衛星画像)の整備や、森林簿や森林計画図等の森林資源情報の精度向上の取組みに対して支援します。

(3) 森林経営計画認定委託事業

森林経営計画の農林水産大臣認定に当たっての審査に必要な現地調査について、地域の森林・林業を適確に把握している都道府県に委託して実施します。

3. 森林情報高度利活用技術開発事業

施業集約化に向け、航空レーザで取得した森林資源情報等の大量の情報を効率的かつ安全に利活用するため、ICTによる情報共有の実証及びシステムの標準化を支援します。また、リモートセンシング技術を施業の集約化等に関する現地調査に効果的に活用するためのガイドラインを新たに作成します。

〈補助率〉

1. 定額（1／2相当）
2. (1) (2) 1／2
2. (3) 委託
3. 定額（※一部は委託）

〈事業実施主体（委託先）〉

1. ① 民間団体等
1. ② 国
2. 都道府県、市町村
3. 民間団体

〈事業実施期間〉

1. 平成29年度～32年度
2. (1) 平成29年度～30年度
2. (2) 平成29年度～33年度
2. (3) 昭和44年度～
3. 平成25年度～29年度

担当課	
1の①の事業	林野庁森林利用課
1の②の事業	林野庁業務課
2、3の事業	林野庁計画課